（2017年4月11日付しんぶん赤旗）

# 「都」構想 止めよう

## 大阪でシンポ 5人の学者が報告

5人の学者の報告を聞く参加者＝9日、大阪市

市民が「大阪市存続」の決断を下した2015年5月の住民投票の結果を踏まえ、今後の大阪の方向性を考えるシンポジウムの第8回が9日、大阪市立大学で開かれました。大阪市で導入が検討されている「総合区」や「特別区」＝「大阪都」構想について、5人の学者が報告しました。

京都大学大学院の藤井聡教授は、今後、「都」構想の新たな設計図について協議する法定協議会の設置が重要な問題になると強調。過去に公明党が〝住民投票で決着をつける〟との立場を取って住民投票が実施された経緯にふれ、「もし法定協の設置に賛成すれば、あの時の公式見解そのものがウソだったことになる」と力説しました。

立命館大学の森裕之教授は、「都」構想では大阪市の権限と財源が府に奪われるだけだと指摘。同大学の村上弘教授は「広域自治体と中心市の自治体が二重になっているのは世界の標準だ。これを一元化するなら、都市の力は弱くなってしまう」と警鐘を鳴らしました。

帝塚山学院大学の薬師院仁志教授は、さまざまな角度から住民投票実施の根拠となる特別区設置法の問題点を指摘。イギリスのEU離脱を問う国民投票にふれ、「自分の望まない結果が出たからもう一回というのは論外だ」と強調しました。

関西学院大学の冨田宏治教授は、総合区を推進する公明党と、特別区を推進する維新の会は議会で過半数に達しておらず、お互いに賛成に回り合わなければそれぞれ可決できないと主張。「こうした『不誠実な取引』は民主主義の根幹をなす熟議とは無縁だ」と断じました。